

令和3年度 事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

学校法人 古沢学園

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ① 法人の名称 学校法人古沢学園
- ② 主たる事務所 広島県広島市中区中島町9番11号
電話番号 (082)247-3700
FAX 番号 (082)242-0983
U R L <https://www.furusawa.com/>

(2) 建学の精神

広島経営学院設立時より「心技一体」を建学の精神とし、知識及び技術・技能は勿論のこと、精神的にも豊かで、健全なる身体を備えた若者の育成に努めてきた。心・技・体が一体となって三位渾然とした、幅広い知識と能力を持ち人間愛に生きる者は人類の宝である。技術・技能を宿した健全な体を有し、博愛精神・人間愛に満ちた慈愛を持ち、共に協力して創造していく喜びと感動を求めて努力を惜しまない人材を輩出していくことを、古沢学園は設立時から不変の目標としてきた。

本学園の教育方針は、「調和・啓発・創造」に集約される。知識基盤社会において、日本国内はもとより国際的に通用する人間は、個々の能力・人格を認め合う精神的調和のとれた者でなくてはならない。そして精神的調和のとれた者は、その能力・人格を自己啓発及び相互啓発により増進させられる。「今日は昨日よりも、明日は今日よりも勝る」という確信をもとに人は成長を続け、先見性・創造性・独創性を備え判断力に優れた者となる。古沢学園は、「調和・啓発・創造」を方針として掲げた教育により、「心技一体」の建学精神に合致した豊かな人間性と未来を担う優れた知識・技術を応用できる人材の養成を目標としている。

(3) 学校法人の沿革

昭和49年	千代田経営研究所付属の経営教室として発足
昭和53年	広島経営学院と称し、専門学校として認可される
昭和54年	広島経営学院専門学校と改称する
昭和62年	広島経営学院専門学校1号館 完成 学校法人として認可される
昭和63年	広島工学院専門学校1号館 完成
平成元年	広島工学院専門学校 開校 広島工学院専門学校(自動車工学科)が運輸大臣指定校2級ガソリン・ジーゼル自動車整備士養成施設〔実技試験免除〕となる
平成2年	広島工学院専門学校1号館 増築 広島工学院専門学校(建築工学科)が広島県認定二級・木造建築士受験資格認定校〔実務経験1年〕となる
平成3年	広島経営学院専門学校が労働大臣指定教育訓練校となる 広島経営学院専門学校2号館(情報教育センター)完成
平成4年	広島工学院専門学校2号館完成 広島経営学院専門学校が実務教育出版と提携する 広島経営学院専門学校が通産省情報化人材育成連携機関委託校となる
平成5年	広島工学院専門学校(電気・電子工学科)が郵政大臣認定校工事担任者アナログ・デジタル総合種養成施設〔基礎免除〕となる
平成6年	広島健康福祉技術専門学校 校舎完成

平成 7 年	<p>広島健康福祉技術専門学校 開校</p> <p>広島健康福祉技術専門学校(介護福祉士科)が厚生大臣指定介護福祉士養成施設〔国家試験免除〕となる</p> <p>広島経営情報ビジネス専門学校 校舎完成</p> <p>広島工学院専門学校西風新都校 校舎完成</p>
平成 8 年	<p>広島工学院専門学校(建築工学科)が広島県認定二級・木造建築士受験資格認定校〔実務経験 0 年〕、通産省認定 1 級建築施工管理技士受験資格認定校〔実務経験 5 年〕、通産省認定 2 級建築施工管理技士受験資格認定校〔実務経験 2 年〕となる</p> <p>広島工学院専門学校(電気・電子工学科)が通産省指定校第 2 種電気工事士〔学科・実技とも免除〕となる</p> <p>広島経営情報ビジネス専門学校 開校</p> <p>広島工学院専門学校西風新都校 開校</p> <p>広島工学院専門学校西風新都校(電気・電子工学科)が郵政大臣認定校工事担任者アナログ・デジタル総合種養成施設〔実技試験免除〕となる</p> <p>広島工学院専門学校西風新都校(自動車整備工学科)が運輸大臣指定校 2 級ガソリン・ジーゼル自動車整備士養成施設〔実技試験免除〕となる</p>
平成 9 年	<p>広島工学院専門学校(建築工学科)が建設省認定 1 級建築士受験資格認定校〔実務経験 4 年〕となる</p> <p>広島工学院専門学校西風新都校(土木測量工学科)が建設省認定 1 級土木施工管理技士受験資格認定校〔実務経験 5 年〕となる</p> <p>広島工学院専門学校西風新都校(土木測量工学科)が建設省認定 2 級土木施工管理技士受験資格認定校〔実務経験 2 年〕となる</p>
平成 10 年	<p>広島工学院専門学校西風新都校(土木測量工学科)が通産省指定校火薬類取扱保安責任者指定校〔火薬学免除〕となる</p> <p>広島工学院専門学校(電気・電子工学科)が建設省認定 1 級電気施工管理技士受験資格認定校〔実務経験 5 年〕となる</p> <p>広島工学院専門学校(電気・電子工学科)が建設省認定 2 級電気施工管理技士受験資格認定校〔実務経験 2 年〕となる</p> <p>広島工学院専門学校(土木測量工学科)が建設省認定 1 級造園施工管理技士受験資格認定校〔実務経験 5 年〕となる</p> <p>広島工学院専門学校(土木測量工学科)が建設省認定 2 級造園施工管理技士受験資格認定校〔実務経験 2 年〕となる</p>
平成 11 年	<p>広島工学院専門学校(自動車整備工学科を除く学科)を広島工学院専門学校西風新都校と合併し、広島工学院専門学校となる</p> <p>なお、広島工学院専門学校 自動車整備工学科は、広島自動車整備専門学校へと校名変更</p> <p>広島工学院専門学校が、郵政省認定工事担任者アナログ・デジタル総合種養成施設〔試験免除〕となる</p> <p>広島医療保健専門学校 校舎完成</p> <p>広島製菓専門学校 校舎完成</p>
平成 12 年	<p>広島医療保健専門学校 開校</p> <p>広島医療保健専門学校(理学療法学科・作業療法学科)が厚生労働大臣指定理学療法士、作業療法士養成施設となる</p> <p>広島製菓専門学校 開校</p> <p>広島製菓専門学校(洋菓子科・製菓衛生師科)が厚生労働大臣指定製菓衛生師養成施設となる</p>
平成 14 年	<p>広島医療保健専門学校(精神保健福祉学科)が厚生労働大臣指定精神保健福祉士一般養成施設となる</p> <p>広島経営情報ビジネス専門学校を広島工学院専門学校へ統合する</p>
平成 15 年	<p>広島自動車整備専門学校(一級自動車整備学科)が国土交通省指定 1 種小型整備自動車整備士養成施設〔実技試験免除〕となる</p>

平成 17 年	<p>広島医療保健専門学校（保育介護福祉学科）が厚生労働大臣指定介護福祉士養成施設〔国家試験免除〕となる</p> <p>広島健康福祉技術専門学校（社会福祉学科）が厚生労働大臣指定社会福祉士養成施設となる</p> <p>広島工学院専門学校が（一級自動車整備学科）が国土交通省指定校 1 級小型整備自動車整備士〔実技試験免除〕となる</p> <p>広島工学院専門学校を専門学校 広島工学院大学校へと校名変更</p> <p>広島自動車整備専門学校を専門学校 広島自動車大学校へと校名変更</p>
平成 18 年	<p>専門学校 広島工学院大学校 電気・デジタル通信学科が総務省認定工事担任者 AI・DD 総合種〔実技試験免除〕となる</p>
平成 19 年	<p>広島医療保健専門学校（精神保健福祉学科 通信課程）が厚生労働大臣指定精神保健福祉士短期・一般養成施設となる</p> <p>広島経営学院専門学校を広島 Law&Business 専門学校へと校名変更</p>
平成 20 年	<p>広島健康福祉技術専門学校を専門学校 福祉リソースカレッジ 広島へと校名変更</p> <p>広島医療保健専門学校（社会福祉学科）が厚生労働大臣指定社会福祉士一般養成施設となる</p> <p>広島都市学園大学（健康科学部 看護学科）が認可される</p> <p>広島都市学園大学 校舎完成</p>
平成 21 年	<p>広島都市学園大学（健康科学部 看護学科） 開学</p>
平成 25 年	<p>広島都市学園大学（健康科学部 リハビリテーション学科） 開設</p> <p>広島都市学園大学（子ども教育学部 子ども教育学科）が認可される</p>
平成 26 年	<p>広島都市学園大学（子ども教育学部 子ども教育学科）開設</p> <p>広島医療保健専門学校（介護福祉士実務者研修 通信課程）が厚生労働大臣指定介護福祉士実務者研修養成施設となる</p> <p>専門学校 福祉リソースカレッジ広島（介護福祉士実務者研修 通学課程）が厚生労働大臣指定介護福祉士実務者研修養成施設となる</p> <p>広島製菓専門学校 衛生専門課程 洋菓子科（昼間：二年）が職業実践専門課程と認定される</p> <p>専門学校 広島自動車大学校 工業専門課程 自動車整備科（昼間：二年及び四年）が職業実践専門課程と認定される</p> <p>専門学校 広島工学院大学校 工業専門課程 自動車整備科 1 級自動車整備士コース（四年）が職業実践専門課程と認定される</p>
平成 27 年	<p>専門学校 福祉リソースカレッジ広島 教育・社会福祉専門課程 介護福祉士科（昼間：二年）が職業実践専門課程と認定される</p> <p>専門学校 広島工学院大学校 工業専門課程 自動車整備科（昼間：二年）並びに電気・デジタル通信学科が職業実践専門課程と認定される</p> <p>広島製菓専門学校 新校舎完成（広島市中区加古町）</p>
平成 28 年	<p>広島製菓専門学校 新校舎移転</p>
平成 29 年	<p>専門学校福祉リソースカレッジ広島（介護福祉士実務者研修 通信課程）が厚生労働大臣指定介護福祉士実務者研修養成施設となる</p> <p>広島都市学園大学（大学院保健学研究科）設置認可</p>
平成 30 年	<p>広島都市学園大学大学院 保健学研究科開設</p> <p>広島都市学園大学 専攻科 言語聴覚専攻科開設</p> <p>広島医療保健専門学校（精神保健福祉学科 昼間課程・一般養成施設、精神保健福祉学科 通信課程 短期・一般養成施設）並びに（社会福祉学科 通信課程・一般養成施設）を専門学校 福祉リソースカレッジ広島へ移転</p> <p>専門学校 福祉リソースカレッジ広島（精神保健福祉学科 昼間課程・一般養成施設、精神保健福祉学科 通信課程 短期・一般養成施設）が広島県知事指定精神保健福祉士養成施設へ、（社会福祉学科 通信課程・一般養成施設）が広島県知事指定社会福祉士一般養成施設となる</p>
令和元年	<p>広島都市学園大学附属保育園 園舎完成</p>
令和 2 年	<p>広島都市学園大学附属保育園 開園</p>
令和 3 年	<p>広島都市学園大学子ども教育学部子ども教育学科に特別支援教育コースを設置</p>

(4) 設置する学校・学部・学科等

令和3年5月1日現在、本法人の設置する学校並びに学科は下記のとおりとなっております。

① 広島都市学園大学 (平成21年4月 開学)

大 学 院	保健学研究科 保健学専攻 (2年課程)
健 康 科 学 部	看 護 学 科 (4年課程)
	リハビリテーション学科 (4年課程)
子 ども 教 育 学 部	子 ども 教 育 学 科 (4年課程)
専 攻 科	言 語 聴 覚 専 攻 科 (2年課程)

② 広島 Law&Business 専門学校 (昭和53年4月 開校)

商 業 実 務 専 門 課 程	カフエビジネス科 (2年課程)
	経 営 ビジネス科 (2年課程)
	法 務 ビジネス科 (2年課程)
文 化 ・ 教 養 専 門 課 程	公 務 員 受 験 科 (2年課程)
	公 務 員 短 期 受 験 科 (1年課程)

③ 専門学校 広島自動車大学校 (平成元年4月 開校)

工 業 専 門 課 程	自 動 車 整 備 科 1 級 自 動 車 整 備 士 コース (4年課程)
	自 動 車 整 備 科 2 級 自 動 車 整 備 士 コース (2年課程)

④ 専門学校 福祉リソースカレッジ広島 (平成7年4月 開校)

教 育 ・ 社 会 福 祉 専 門 課 程	介 護 福 祉 士 科 (2年課程)
	精 神 保 健 福 祉 学 科 (1年課程)
(付帯事業)	
介 護 福 祉 士 実 務 者 研 修 通 学 課 程	(6ヶ月課程)
介 護 福 祉 士 実 務 者 研 修 通 信 課 程	(6ヶ月課程)
精 神 保 健 福 祉 学 科 [短期養成施設・通信課程]	(9ヶ月課程)
精 神 保 健 福 祉 学 科 [一般養成施設・通信課程]	(1年6ヶ月課程)
社 会 福 祉 学 科 [一般養成施設・通信課程]	(1年6ヶ月課程)

⑤ 広島製菓専門学校 (平成12年4月 開校)

衛 生 専 門 課 程	洋 菓 子 科 (2年課程)
	製 パ ン 科 (2年課程)

⑥ 専門学校 広島工学院大学校 (平成8年4月 開校)

工業専門課程	自動車整備科1級自動車整備士コース (4年課程)
	自動車整備科2級自動車整備士コース (2年課程)
	電気・通信施工学科 (2年課程)
	自動車車体整備科 (1年課程)

⑦ 広島医療保健専門学校 (平成12年4月 開校)

医療専門課程	理学療法学科 (4年課程)
--------	---------------

⑧ 広島都市学園大学附属保育園 (令和2年4月 開園)

認可保育園	(障害児保育・一時預かり事業・延長保育事業)
-------	------------------------

<所在地>

- ・ 広島都市学園大学
〈宇品キャンパス〉
〒734-0014 広島市南区宇品西五丁目 13-18
〈西風新都キャンパス〉
〒731-3166 広島市安佐南区大塚東三丁目 2-1
- ・ 学園本部 広島 Law&Business 専門学校 〒730-0811 広島市中区中島町 9-11
- ・ 専門学校 広島自動車大学校 〒735-0006 広島県安芸郡府中町本町二丁目 9-12
- ・ 専門学校 福祉リソースカレッジ広島 〒735-0007 広島県安芸郡府中町石井城一丁目 10-5
- ・ 広島製菓専門学校 〒730-0812 広島市中区加古町 1-19
- ・ 専門学校 広島工学院大学校 〒731-3166 広島市安佐南区大塚東三丁目 2-1
- ・ 広島医療保健専門学校 〒731-3166 広島市安佐南区大塚東三丁目 2-1
- ・ 広島都市学園大学附属保育園 〒734-0014 広島市南区宇品西五丁目 13-21

(5) 学校・学部・学科等の入学定員、学生数等の状況

令和3年5月1日現在
(単位：人)

◎大学部門

学校名	研究科・専攻名	修業年限	入学定員	総定員	令和2年度 卒業生数	令和3年度		
						志願者数	入学者数	在籍者数
広島都市学園大学 大学院	保健学研究科 保健学専攻	2年	10	20	4	3	3	7
	大学院 計		10	20	4	3	3	7

学校名	学部・学科名	修業年限	入学定員	総定員	令和2年度 卒業生数	令和3年度		
						志願者数	入学者数	在籍者数
広島都市学園大学	健康科学部看護学科	4年	100	400	88	250	110	388
	健康科学部リハビリテーション学科	4年	100	400	86	304	104	392
	子ども教育学部子ども教育学科	4年	78 (3年次編入4)	312 (編入学8)	46	86 (0)	40 (0)	151
	大学 計		282	1,120	220	640	254	931

学校名	専攻科名	修業年限	入学定員	総定員	令和2年度 卒業生数	令和3年度		
						志願者数	入学者数	在籍者数
広島都市学園大学 専攻科	言語聴覚専攻科	2年	40	40	9	11	9	19
	専攻科 計		40	80	9	11	9	19

大学合計			332	1,220	233	654	266	957
------	--	--	-----	-------	-----	-----	-----	-----

◎専門学校部門

学校名	学科名	修業年限	入学定員	総定員	令和2年度 卒業生数	令和3年度		
						志願者数	入学者数	在籍者数
広島 Law&Business 専門学校	カフェビジネス科	2年	20	40	2	2	1	7
	法務ビジネス科	2年	20	40	1	3	3	7
	経営ビジネス科	2年	20	40	3	1	1	2
	公務員受験科	2年	40	80	3	1	1	5
	公務員短期受験科	1年	40	40	3	1	1	1
	小 計		140	240	12	8	7	22
専門学校 広島自動車大学校	自動車整備科1級自動車整備士コース	4年	20	80	4	2	2	5
	自動車整備科2級自動車整備士コース	2年	100	200	42	65	64	126
	小 計		120	280	46	67	66	131
専門学校 福祉リソースカレッジ広島	介護福祉士科	2年	40	80	5	10	10	14
	精神保健福祉学科	1年	35	35	10	15	15	15
	小 計		75	115	15	25	25	29

学 校 名	学科名	修業年限	入学定員	総定員	令和2年度 卒業生数	令和3年度		
						志願者数	入学者数	在籍者数
広島製菓専門学校	洋菓子科	2年	70	140	30	44	40	75
	製パン科	2年	40	80	8	14	13	21
	小計			110	220	38	58	53
専門学校 広島工学院大学校	自動車整備科1級自動車整備士コース	4年	25	100	3	2	1	3
	自動車整備科2級自動車整備士コース	2年	95	190	21	41	30	63
	自動車車体整備科	1年	25	25	5	2	2	2
	電気・通信施工学科	2年	40	80	4	2	2	12
	小計			185	395	33	47	35
広島医療保健専門学校	理学療法学科	4年	35	140	14	20	18	68
	小計			35	140	14	20	18

専門学校合計			665	1,390	158	225	204	426
--------	--	--	-----	-------	-----	-----	-----	-----

学校法人 古沢学園 合計			997	2,610	391	879	470	1,383
--------------	--	--	-----	-------	-----	-----	-----	-------

◎保育園

施設名	年齢	定員	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
広島都市学園大学 附属保育園	0歳	10	2	6	7	7	10	10	11	11	11	11	11	12
	1歳	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
	2歳	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
	3歳	14	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
	4歳	14	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
	5歳	14	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	小計	80	64	68	69	69	72	72	73	73	73	73	73	74

(6) 役員概要

令和4年3月31日現在
定員数 理事 6名、監事 2名

理事・監事の別	常勤・非常勤の別	氏名	選任区分	摘要
理事長	常勤	古澤 宰治	第6条第1項第1号	平成19年3月 理事就任 令和2年10月 理事長就任
理事	常勤	古澤 敏昭	第6条第1項第2号	昭和62年3月 理事就任 令和2年10月 副理事長就任
理事	常勤	才木 裕久	第6条第1項第2号	平成27年4月 理事就任
理事	常勤	半明 英幸	第6条第1項第2号	平成30年3月 理事就任
理事	非常勤	上川 孝明	第6条第1項第3号	平成25年4月 理事就任
理事	非常勤	中村 靖富満	第6条第1項第3号	令和2年3月 理事就任
監事	非常勤	井上 博昭	第7条第1項	昭和62年3月 監事就任
監事	非常勤	山下 智之	第7条第1項	平成31年1月 監事就任

(7) 評議員概要

令和4年3月31日現在
定員数 13名

常勤・非常勤の別	氏名	選任区分
常勤	古澤 宰治	第22条第1項第1号
常勤	古澤 敏昭	第22条第1項第1号
常勤	半明 英幸	第22条第1項第1号
常勤	村本 一就	第22条第1項第1号
常勤	松浦 健二	第22条第1項第1号
常勤	沖野 美奈穂	第22条第1項第2号
常勤	升本 厚子	第22条第1項第2号
常勤	木原 洋二	第22条第1項第2号
非常勤	広本 秀樹	第22条第1項第2号
常勤	才木 裕久	第22条第1項第3号
非常勤	藤井 昇	第22条第1項第3号
非常勤	上川 孝明	第22条第1項第3号
非常勤	中村 靖富満	第22条第1項第3号

(8) 教職員の概要

令和3年5月1日現在

(単位：人)

所属	職名	学 長 校 長 園 長	教 員 本 務 者	職 員 本 務 者	計	教 員 兼 務 者	学 校 合 計
広島都市学園大学		1	78	26	105	187	292
広島 Law&Business 専門学校		【1】	10	1	11	14	25
専門学校 広島自動車大学校		(1)	9	2	11	1	12
専門学校 福祉リソースカレッジ 広島		1	7	1	9	20	29
広島製菓専門学校		(1)	8	1	9	29	38
専門学校 広島工学院大学校		1	8	2	11	4	15
広島医療保健専門学校		(1)	6	1	7	45	52
広島都市学園大学附属保育園		1	0	17	18	14	32
学 園 合 計		4	126	51	181	314	495

※学長校長の【 】は広島製菓専門学校の教員本務者が兼務

※学長校長の()は広島都市学園大学の教員本務者が兼務

※教員兼務者は延べ人数とする

2. 事業の概要

(1) 主要施策

学校法人 古沢学園

○該当なし

広島都市学園大学

○大学院保健学研究科 カリキュラム改正に伴う学則変更について

- ・ 広島都市学園大学大学院の学則の変更について（届出）

R4.3 文部科学省高等教育局高等教育企画課大学設置室

○健康科学部看護学科 カリキュラム改正に伴う学則変更について

- ・ 保健師学校、助産師学校、看護師学校変更承認申請書

R3.9 広島県環境県民局学事課

R4.2 文部科学大臣 承認

- ・ 広島都市学園大学の学則の変更について（届出）

R4.3 文部科学省高等教育局高等教育企画課大学設置室

○子ども教育学部子ども教育学科 カリキュラム改正に伴う学則変更について

- ・ 広島都市学園大学の課程認定における学科等の教育課程の変更について（届出）

R4.2 文部科学省総合教育政策局教育人材政策課

- ・ 指定保育士養成施設の学則変更に関する届出書

R4.3 広島市子ども未来局保育企画課・広島県安心保育推進課

- ・ 広島都市学園大学の学則の変更について（届出）

R4.3 文部科学省高等教育局高等教育企画課大学設置室

○ 令和3年度地域子育て支援拠点事業（公募型常設オープンスペース）の継続

広島都市学園大学宇品キャンパス内に、平成26年7月より、子育て家庭の親とその子ども（おおむね3歳未満の乳幼児及び保護者）がいつでも気軽に集い、相互交流を図るとともに、子育てについての相談などが受けられる場所として「こどもケアセンター いーぐる」開設。令和3年度においても事業継続を行った。

- ・ 「こどもケアセンター いーぐる」 補助金交付申請

R3.4 広島市補助事業選定決定

広島 Law&Business 専門学校

○該当なし

専門学校 広島自動車大学校

○該当なし

専門学校 福祉リソースカレッジ広島

○介護福祉士科の募集停止

令和3年度入学生をもって募集停止とする。

・募集停止報告

R3.3 広島県環境県民局学事課 届出

広島製菓専門学校

○該当なし

専門学校 広島工学院大学校

○電気・通信施工学科の令和4年度の工事担任者（総合通信）養成課程の認定申請を行う。

・工事担任者（総合通信）養成課程 認定申請書

電気・デジタル通信学科 実施期間<H4.4~R5.3>

R4.3 総務省 中国総合通信局情報通信部 電気通信事業課

R4.3 認定

広島医療保健専門学校

○該当なし

広島都市学園大学附属保育園

○保育業務支援システムの導入

広島市私立保育所等における業務効率化推進事業（ICT化推進事業）の補助金を活用し、保育業務支援システムの導入を行いICT化・デジタル化を図った。

R4.1 広島市 補助金申請・交付決定通知

(2) 認可等事項

広島都市学園大学

○保健師学校、助産師学校、看護師学校変更承認申請書

R3.9 広島県環境県民局学事課

R4.2 文部科学大臣 承認

○リハビリテーション教育評価機構教育評価認定 (R4.4.1～R9.3.31)

健康科学部リハビリテーション学科 理学療法学専攻 適合 (A)

作業療法学専攻 適合 (A)

専門学校 広島工学院大学校

○工事担任者（総合通信）養成課程 認定申請書

R4.3 総務省 中国総合通信局情報通信部 電気通信事業課

R4.3 認定

(3) 学則等の改正

広島都市学園大学

○保健師助産師看護師学校養成所指定規則の一部改正する省令による健康科学部看護学科の教育課程の変更、及び教育職員免許法施行規則の一部改正による子ども教育学部子ども教育学科の教育課程の変更に伴い、同学学則附則、第19条別表1 (No. 1, No. 2, No. 3, No. 4, No. 5) 並びに同条別表4 (No. 1, No. 3, No. 4) の改正を行う。(R4.4.1 施行)

R4.3 理事会承認

広島都市学園大学大学院

○大学院保健学研究科の教育課程の見直しに伴い、同学大学院学則附則、並びに第23条別表1の改正を行う。(R4.4.1 施行)

R4.3 理事会承認

(4) その他規程の整備・改正

一部改正

○子ども教育学部子ども教育学科 履修規程 (R4.3.16 一部改正 R4.4.1 施行)

R4.3 理事会承認

(5) 主な教育・研究の概要

◎広島 Law & Business 専門学校

公務員受験科、公務員短期受験科、カフェビジネス科、経営ビジネス科、法務ビジネス科の5つの学科を設置する。公務員受験科並びに公務員短期受験科では、公務員としての深い教養とビジネス能力を習得させる。カフェビジネス科では、オリジナリティのあるカフェに必要な技能とビジネス知識を、経営ビジネス科では店長・経営者としての基礎力を、法務ビジネス科ではビジネススキルをあわせ持つ社会で活躍できる法律家（宅地建物取引士・行政書士）を養成する。

それぞれの学科で特性は異なるが、「協調性」、「向上心」、「自主性」を教育方針とし、各分野の資格取得、知識と技術の修得を目指す教育内容となっており、即戦力となる人材の養成を目的としている。

◎専門学校 広島自動車大学校

自動車整備科に1級自動車整備士コース並びに2級自動車整備士コースを設置し1級小型自動車整備士・2級自動車整備士の養成を行う。本校は国土交通省指定の1種養成施設で、1級小型自動車整備士資格試験並びに2級ガソリン・ディーゼル自動車整備士資格試験の実技試験免除校である。

自動車整備士は地域社会を支え、人の命に関わる自動車の整備に従事する職業となるため、知識と技術を十分に修得できるだけの教育を目的とし、国家資格全員合格を目指す教育の質を担保する教育課程となっている。

令和3年度卒業生の国家資格試験の結果は、2級ガソリン自動車整備士98.3%(全国平均87.1%)、2級ディーゼル自動車整備士98.3%(全国平均94.8%)、1級小型自動車整備士は66.7%(全国平均59.0%)となり、昨年度に続いての全員合格とならなかったが、継続して高い水準を維持している。

◎専門学校 広島工学院大学校

自動車整備科(1級自動車整備士コース並びに2級自動車整備士コース)、自動車車体整備科、電気・通信施工学科を設置する。自動車整備科1級自動車整備士コース、2級自動車整備士コースは、専門学校広島自動車大学校と同様、国土交通省指定の1種養成施設校で、1級小型自動車整備士資格試験並びに2級ガソリン・ディーゼル自動車整備士資格試験国家資格の全員合格を目指す。

自動車車体整備科は、2級自動車整備士取得者が入学の対象であり、修得した自動車整備士としての知識、技能に加え、板金塗装の技術を身につける。知識は勿論であるが、実習をメインとした教育内容である。

電気・通信施工学科は、第二種電気工事士及び第一種電気工事士の国家資格取得と、ネットワーク接続技術養成認定校として、工事担任者〔総合通信〕というネットワークの国家資格が卒業後に取得できる学科である。国家資格が求めている知識、技能を上回る能力を修得できる教育を目的としている。

全ての学科において、社会のインフラを支える業種であるため、責任ある教育を目指している。

令和3年度卒業生の国家資格試験の結果は、自動車整備科(1級自動車整備士コース並びに2級自動車整備士コース)は2級ガソリン自動車整備士、2級ディーゼル自動車整備士、1級小型自動車整備士のいずれも全員合格(100%)、自動車車体整備科の自動車車体整備士についても全員合格(100%)、電気・通信施工学科の工事担任者〔総合通信〕、第二種電気工事士、第二級陸上特殊無線技士も全員合格(100%)を達成した。これらはいずれも2年連続の100%を達成となる。また、第一種電気工事士についても90.0%(全国平均33.6%)と高い合格率を達成した。

◎広島医療保健専門学校

理学療法学科を設置し、4年間で理学療法士としての知識と技能を身につけ、理学療法士国家試験に合格できる能力を身につける教育を行う。

また、事故や病気によってダメージを受けた人たちに対して、立ち上がる、歩くなどの基本的な動作能力の回復を図り、社会生活を取り戻せるように寄り添ってサポートできる医療人としての知識、技術、倫理やコミュニケーション能力を身につけることを目標としている。

◎専門学校 福祉リソースカレッジ広島

介護福祉士科、精神保健福祉学科（昼間課程・通信課程）、社会福祉学科（通信課程）を設置し、介護福祉士、精神保健福祉士、社会福祉士の人材養成を行う。

教育手法は異なるものの、福祉分野の学科のため、知識、技能は勿論、福祉の概念、コミュニケーション能力を修得するためのカリキュラム構成とし、かつ国家試験に合格できる教育内容である。

介護福祉士科においては、介護の知識と技術を身につけた感情豊かな幅広い教養のある介護福祉士を、精神保健福祉学科では心の病気・精神障がいに苦しむクライアントを援助できる精神保健福祉士を、社会福祉学科では高齢者や障がい者、日常生活が困難な人たちを援助する社会福祉士の養成を目標とする。

◎広島製菓専門学校

洋菓子科と製パン科を設置し、「パティシエ」や「ブーランジェ」の人材を養成する。食品学、公衆衛生学、食品衛生学、衛生法規、栄養学を基礎として食の安全に必要な知識を有し、各業界で活躍できる技術取得を目指している。授業も実習中心のカリキュラムで、洋菓子科では製菓に関する基本的な材料の知識や製品の組合せ（パターン）を体系的に学び、現場に出て即戦力となる技術（基本動作・作業手順）を習得し、製パン科では製パンの技術と知識を基礎から専門まで習得する。

技能五輪全国大会（洋菓子製造職種）では、本校学生は10年連続で上位入賞し、2021年度は昨年に引き続き本校3度目の金賞、並びに銅賞を受賞した。

◎広島都市学園大学大学院 保健学研究科

本研究科では、保健学領域における高度な専門性や研究能力あるいは教育力をもち、組織内並びに組織間において、プロアクティブに行動し、調整力やリーダーシップを兼ね備え、卓越したマネジメント力を発揮しうる人材を養成する。

また、本研究科では、地域・生活向上支援学領域、健康増進・障害予防学領域、保健学教育・組織マネジメント領域の3つの研究領域を設け、それぞれの研究領域において新しい理論と方法論の構築を試み、修士論文作成に結びつける。

◎広島都市学園大学 健康科学部 看護学科

健康科学部看護学科では、人間科学（看護）の領域における教授研究を通じて、心と技を備えた人間性豊かな看護系職業人の育成を目標とし、高度化・多様化する医療の現場で将来リーダーとなれる人材を育成することを目的としている。豊富な実習と講義を通して高度な医療技術、そして平和な心と豊かな人間性を持ち合わせた看護師を目指している。

◎広島都市学園大学 健康科学部 リハビリテーション学科

健康科学部リハビリテーション学科では、人間科学（リハビリ）の領域における教授研究を通じて、心と技を備えた人間性豊かな看護系職業人の育成を目標とし、高度化・多様化する医療の現場で将来リーダーとなれる人材を育成することを目的としている。患者様から信頼していただき、痛みや訴えに共感できる感性を養いながら、何事も諦めず、自分ができる事を探求していける人材を育成することを目的としている。

◎広島都市学園大学子ども教育学部 子ども教育学科

子ども教育学部子ども教育学科では、教育・保育の知識・技能はもちろんのこと、教育的ケアや福祉的ケアを理解し、子どもたち一人ひとりのことを考えて関わる方法を教授研究する。さらに、子どもの身体や病気・保健に関わる最新の情報や医療的ケアの方法、カウンセリング技法など、現在の子どもの育成に必要な知識・技能の修得を目指す。一人ひとりの子どもの身体・心を理解し、子どもたちの豊かな未来を創造する人材を育成する。

*各分野の教育・研究業績はホームページを参照

(6) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

I. 第二次中期事業計画（令和2年4月～令和7年3月）

専門学校部門については、定員充足率が引き続き低迷を続けており、第一次中期事業計画に引き続き、各校の事業内容の見直し、再編による“事業のスクラップアンドビルド”を継続する必要がある。

とりわけ、事業環境が好転しない中で在籍者数減少と赤字業績の連続に悩まされてきた専門学校福祉リソースカレッジ広島について、再編効果の有無を評価した上で、事業継続の可否を判断することが必要となる。

一方、専門学校部門の中核事業と位置付けている自動車整備士養成専門学校、製菓専門学校については、その充実強化に注力する。その際、外国人留学生の積極的受入れが重要な課題の一つであると判断し、外国人留学生を対象とした教育プログラムの検討が重要なテーマの一つとなる。

大学部門については、第一次中期計画期間中において、平成30年度から、看護・リハビリ分野の研究機関としての大学院保健学研究科（修士課程）及び言語聴覚士を養成する専攻科がスタートしたが、令和2年3月において、研究科、専攻科ともに修了生を輩出することができ、医療系の大学としての体裁が整いつつある。

今後は、18歳人口が減少するのに伴い、高校卒業者数の減少が確実視されており、こうした事態を読み込んで安定した経営基盤を構築することが求められている。そのためには規模の拡大、即ち少なくとも1,500人～2,000人程度の学生を擁する大学になること、更には入学者の多様化、つまり社会人や外国人留学生あるいは主婦、高齢者など幅広い層の教育的ニーズに対応しうる教育研究機関になることを目指す。

II. 専門学校部門の事業進捗状況

◎専門学校部門の“事業のスクラップアンドビルド”

(1) 専門学校 福祉リソースカレッジ広島の事業内容の見直し

介護福祉士科の募集停止の事業決定を行い、今年度募集活動を停止した。同科の学生が0となる令和4年度末での学科廃止に向け準備を進める。

同校の精神保健福祉学科の通学課程については、令和3年度においても広島県の長期高度人材育成コースの委託訓練に採用された。学生も引き続き一定数見込めるため、通信教育課程と併せ事業継続を行う。

(2) 専門学校 広島自動車大学校、専門学校 広島工学院大学校の事業見直し

外国人留学生を対象とした自動車整備士養成コースの開設に向け、教育課程等の具体的な検討を実施した。既存の自動車整備科2級自動車整備士コースに接続する1年課程の学科として計画し、令和5年4月開設に向け令和4年度に各手続きを進める。

(3) 広島 Law&Business 専門学校の事業見直し

本学園の祖業でもある法務・経営系の教育事業を、環境重視、グローバル化といった社会的ニーズにこたえる実践的ビジネス人材の育成の観点から事業内容の見直しを行い、立て直しを図る計画であるが、今年度においても、具体的な事業計画に至っていない。

次年度以降、事業内容の見直しを継続して実施する。

II. 大学部門の事業進捗状況

◎大学の事業拡大

(1) 学部・学科の増設

学部・学科の増設により、宇品キャンパスの収容学生数を720人⇒1,500人規模に拡大することを目標に、計画どおり次年度以降、設置学科の種別や事業内容と市場性の検討を行う。

(2) 大学院教育の深化及び学術研究の高度化

医療系人材の養成を目的とした学部教育への需要が益々高まりを見せ、多くの大学において医療系人材養成学部・学科が開設されている中で、今後本学が競争力を維持していくには質の高い大学教員の安定的確保が重要な課題である。

このことに鑑み、既設の大学院保健学研究科修士課程を基盤とする博士後期課程を新設し、自前で質の高い研究者を養成することを目指し、現在、令和5年3月を目標に、設置認可申請の準備を進めている。

(3) 初等教育に対するニーズの多様化への対応

令和6年4月開設を目標とし、子ども教育学部子ども教育学科に初等スポーツコース（仮称）を新設する。本コースは、近年、子どもの体力低下が指摘されている一方、子どもの発達段階に応じて適切なスポーツ指導ができる小学校教員が少ないといった社会的状況への本学の対応として、卒業と同時に、小学校教員一種免許・中学校・高校一種免許（保健体育）の3つの免許を同時に取得できるコースであり、現在、令和5年3月の文科省への認可申請に向けて準備を進めている。

リカレント教育については、既設の学科に、社会人対象の学びなおし教育のコースやプログラムを追加することを、事業計画に照らし合わせつつ、検討を進める。

III. その他の事業進捗状況

(1) 認可保育園から「認定こども園」への移行

令和2年4月に認可保育園を開園し2年目を迎えた。入園者も当初の見込みどおり今年度は5歳児を除くクラスは全て定員に達し、0・3・4歳児では定員を超えて受け入れた。令和4年度には全年齢が定員に達し、園児の受入れについては、計画どおり順調に進んだ。今後も引き続き入園者の推移をみながら、開園5年後を目途に「認定こども園」の移行に向けて引き続き検討を行う。

(2) 収益事業を担う「株式会社古沢学園」の事業計画の検討

学校法人の経営の効率化や資産の有効活用を目的として、不動産管理、人材派遣あるいは物品販売等、学園の資産、学生を対象とした収益事業の展開を想定しているが、今年度においては具体的な事業計画までに至っていない。今後も事業内容の見直しについて引き続き検討する。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

科目 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産	8,776,806	8,587,284	8,890,532	8,749,458	8,617,968
流動資産	2,035,105	2,051,821	2,351,328	2,377,343	2,589,319
資産の部合計	10,811,911	10,639,105	11,241,860	11,126,801	11,207,287
固定負債	910,430	830,440	772,670	714,900	657,130
流動負債	1,392,704	1,056,859	1,318,770	1,040,365	938,037
負債の部合計	2,303,134	1,887,299	2,091,440	1,755,265	1,595,167
基本金	10,555,002	10,864,722	11,122,509	11,526,607	11,641,060
繰越収支差額	△ 2,046,225	△ 2,112,916	△ 1,972,089	△ 2,155,071	△ 2,028,940
純資産の部合計	8,508,777	8,751,806	9,150,420	9,371,536	9,612,120
負債及び純資産の部合計	10,811,911	10,639,105	11,241,860	11,126,801	11,207,287

イ) 財務比率の経年比較

財務比率 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産構成比率	81.2%	80.7%	79.1%	78.6%	76.9%
有形固定資産構成比率	80.4%	80.0%	78.1%	77.4%	75.5%
流動資産構成比率	18.8%	19.3%	20.9%	21.4%	23.1%
流動負債構成比率	12.9%	9.9%	11.7%	9.3%	8.4%
内部留保資産比率	-2.8%	1.2%	0.3%	5.1%	8.3%
運用資産余裕比率	32.2%	53.0%	47.6%	70.8%	83.6%
純資産構成比率	78.7%	82.3%	81.4%	84.2%	85.8%
繰越収支差額構成比率	-18.9%	-19.9%	-17.5%	-19.4%	-18.1%
固定比率	103.2%	98.1%	97.2%	93.4%	89.7%
固定長期適合率	93.2%	89.6%	89.6%	86.7%	83.9%
流動比率	146.1%	194.1%	178.3%	228.5%	276.0%
総負債比率	21.3%	17.7%	18.6%	15.8%	14.2%
負債比率	27.1%	21.6%	22.9%	18.7%	16.6%
前受金保有率	252.8%	260.8%	277.1%	304.6%	373.1%
基本金比率	89.9%	92.2%	90.8%	93.7%	94.2%
減価償却比率	40.2%	43.0%	43.1%	45.5%	47.8%
積立率	68.6%	64.2%	63.7%	65.5%	67.2%

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部

(単位：千円)

科目 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒等納付金収入	1,951,760	1,845,800	1,787,999	1,778,592	1,810,384
手数料収入	17,110	19,326	20,133	20,200	18,873
寄付金収入	0	0	0	2,746	240
補助金収入	98,393	129,491	276,413	187,011	183,683
資産売却収入	415	26	0	0	0
付随事業・収益事業収入	51,648	67,753	91,526	175,612	190,320
受取利息・配当金収入	25,766	10,062	751	819	745
雑収入	19,163	23,119	57,140	27,796	33,068
借入金等収入	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
前受金収入	791,392	772,308	767,248	764,751	676,603
その他の収入	467,457	485,861	485,120	667,606	511,697
資金収入調整勘定	△ 855,499	△ 797,897	△ 947,591	△ 780,540	△ 789,043
前年度繰越支払資金	1,879,949	2,000,471	2,014,286	2,125,897	2,323,612
収入の部合計	4,547,554	4,656,320	4,653,025	5,070,490	5,060,182

支出の部

(単位：千円)

科目 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費支出	1,117,632	1,126,588	1,149,115	1,186,809	1,209,566
教育研究経費支出	232,540	225,586	229,062	322,355	320,888
管理経費支出	212,172	210,655	231,307	217,064	222,532
借入金等利息支出	17,169	14,026	11,142	10,176	9,508
借入金等返済支出	260,114	259,974	179,990	157,770	157,770
施設関係支出	40,048	38,155	449,255	24,010	43,509
設備関係支出	88,488	25,531	27,120	42,139	34,173
資産運用支出	23,590	19,206	37,733	18,898	18,848
その他の支出	669,705	774,804	546,389	839,983	590,196
資金支出調整勘定	△ 114,375	△ 52,491	△ 333,985	△ 72,326	△ 70,974
翌年度繰越支払資金	2,000,471	2,014,286	2,125,897	2,323,612	2,524,166
支出の部合計	4,547,554	4,656,320	4,653,025	5,070,490	5,060,182

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	2,137,873	2,084,790	2,045,011	2,191,650	2,235,544
教育活動資金支出計	1,562,021	1,562,824	1,609,484	1,725,837	1,751,665
差引	575,852	521,966	435,527	465,813	483,879
調整勘定等	8,937	△ 92,517	238,964	△ 16,600	△ 88,317
教育活動資金収支差額	584,789	429,449	674,491	449,213	395,562
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	415	26	164,835	0	0
施設整備等活動資金支出計	128,536	63,687	476,376	66,148	77,682
差引	△ 128,121	△ 63,661	△ 311,541	△ 66,148	△ 77,682
調整勘定等	△ 137,333	△ 135,753	△ 161,418	159,265	3,239
施設整備等活動資金収支差額	△ 265,454	△ 199,414	△ 472,959	93,117	△ 74,443
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	319,335	230,035	201,532	542,330	321,119
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	589,678	594,085	603,435	594,608	601,909
その他の活動資金支出計	777,259	808,596	711,267	684,247	695,812
差引	△ 187,581	△ 214,511	△ 107,832	△ 89,639	△ 93,903
調整勘定等	△ 11,233	△ 1,709	17,911	△ 254,976	△ 26,662
その他の活動資金収支差額	△ 198,814	△ 216,220	△ 89,921	△ 344,615	△ 120,565
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	120,521	13,815	111,611	197,715	200,554
前年度繰越支払資金	1,879,950	2,000,471	2,014,286	2,125,897	2,323,612
翌年度繰越支払資金	2,000,471	2,014,286	2,125,897	2,323,612	2,524,166

ウ) 財務比率の経年比較

財務比率 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動資金収支差額比率	27.4%	20.6%	33.0%	20.4%	17.7%

③ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
教育活動収支	事業活動収入の部							
		学生生徒等納付金	1,951,760	1,845,800	1,787,999	1,778,593	1,810,384	
		手数料	17,110	19,326	20,133	20,200	18,873	
		寄付金	1,197	6,077	1,305	4,304	2,367	
		経常費等補助金	98,393	129,491	111,578	187,011	183,683	
		付随事業収入	51,648	67,753	91,526	175,612	190,320	
		雑収入	18,962	22,420	33,774	27,489	32,044	
		教育活動収入計	2,139,070	2,090,867	2,046,315	2,193,209	2,237,671	
		事業活動支出の部						
		人件費	1,117,632	1,126,588	1,149,115	1,186,809	1,209,566	
		教育研究経費	462,659	464,657	426,626	520,868	510,416	
		管理経費	220,642	221,463	241,523	246,741	252,907	
	徴収不能額等	3	0	784	728	0		
	教育活動支出計	1,800,936	1,812,708	1,818,048	1,955,146	1,972,889		
	教育活動収支差額	338,134	278,159	228,267	238,063	264,782		
教育活動外収支	事業活動収入の部							
		受取利息・配当金	403	1,557	750	819	744	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
		教育活動外収入計	403	1,557	750	819	744	
		事業活動支出の部						
		借入金等利息	17,169	14,026	11,142	10,176	9,508	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0		
	教育活動外支出計	17,169	14,026	11,142	10,176	9,508		
	教育活動外収支差額	△ 16,766	△ 12,469	△ 10,392	△ 9,357	△ 8,764		
経常収支差額		321,368	265,690	217,875	228,706	256,018		
特別収支	事業活動収入の部							
		資産売却差額	0	0	0	0	0	
		その他の特別収入	201	699	188,201	307	1,025	
		特別収入計	201	699	188,201	307	1,025	
		事業活動支出の部						
		資産処分差額	13,187	23,356	7,462	7,506	15,138	
		その他の特別支出	322	5	0	391	1,321	
		特別支出計	13,509	23,361	7,462	7,897	16,459	
		特別収支差額	△ 13,308	△ 22,662	180,739	△ 7,590	△ 15,434	
	基本金組入前当年度収支差額		308,060	243,028	398,614	221,116	240,584	
基本金組入額合計		△ 305,888	△ 438,902	△ 269,429	△ 418,745	△ 140,085		
当年度収支差額		2,172	△ 195,874	129,185	△ 197,629	100,499		
前年度繰越収支差額		△ 2,085,671	△ 2,046,224	△ 2,112,916	△ 1,972,089	△ 2,155,072		
基本金取崩額		37,275	129,182	11,642	14,646	25,632		
翌年度繰越収支差額		△ 2,046,224	△ 2,112,916	△ 1,972,089	△ 2,155,072	△ 2,028,941		
(参考)								
事業活動収入計		2,139,674	2,093,123	2,235,266	2,194,335	2,239,440		
事業活動支出計		1,831,614	1,850,095	1,836,652	1,973,219	1,998,856		

イ) 財務比率の経年比較

財務比率	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費比率		52.2%	53.8%	56.1%	54.1%	54.0%
人件費依存率		57.3%	61.0%	64.3%	66.7%	66.8%
教育研究経費比率		21.6%	22.2%	20.8%	23.7%	22.8%
管理経費比率		10.3%	10.6%	11.8%	11.2%	11.3%
借入金等利息比率		0.8%	0.7%	0.5%	0.5%	0.4%
事業活動収支差額比率		14.4%	11.6%	17.8%	10.1%	10.7%
基本金組入後収支比率		99.9%	111.8%	93.4%	111.1%	95.2%
学生生徒等納付金比率		91.2%	88.2%	87.3%	81.1%	80.9%
寄付金比率		0.1%	0.3%	0.1%	0.2%	0.1%
経常寄付金比率		0.1%	0.3%	0.1%	0.2%	0.1%
補助金比率		4.6%	6.2%	12.4%	8.5%	8.2%
経常補助金比率		4.6%	6.2%	5.5%	8.5%	8.2%
基本金組入率		-14.3%	-21.0%	-12.1%	-19.1%	-6.3%
減価償却額比率		13.0%	13.5%	11.1%	11.2%	10.8%
経常収支差額比率		15.0%	12.7%	10.6%	10.4%	11.4%
教育活動収支差額比率		15.8%	13.3%	11.2%	10.9%	11.8%

(2) その他

① 有価証券の状況

種 類	貸借対照表計上額
日本電信電話株式会社	373,500 円
日本電信電話株式会社	747,000 円
合 計	1,120,500 円

② 借入金の状況

借 入 先	期 末 残 高	利 率	返 済 期 限
日本私立学校振興・共済事業団	433,320,000円	1.200%	令和15年9月15日
日本私立学校振興・共済事業団	281,580,000円	1.100%	令和17年3月15日
広島銀行	100,000,000円	0.750%	令和 3年8月15日
合 計	814,900,000円		

③ 学校債の状況

学校債はなし

④ 寄付金の状況

種 別	金 額
一般寄付金	240,000円
現物寄付(教育研究用機器備品)	1,428,080円
現物寄付(図書)	699,041円
合 計	2,367,121円

⑤ 補助金の状況

種 別	金 額
私立大学等経常費補助金	76,203,000円
私立学校情報機器整備費補助金	2,850,000円
授業料等減免費交付金	58,917,000円
選手強化訓練材料等支援費	5,819,169円
地方公共団体補助金	39,893,683円
合 計	183,682,852円

⑥ 収益事業の状況

収益事業はなし

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

氏 名	属 性	取 引 の 内 容	取 引 金 額	取引条件及び取引条件の決定方針
古 澤 宰 治	理事長	家賃の支払	年額 3,600,000円	不動産の賃貸は、近隣の賃貸条件を勘案した上で協議し、賃貸契約を締結している
古 澤 敏 昭	理 事	家賃の支払	年額 1,800,000円	
合 計			年額 5,400,000円	

イ) 出資会社

出資会社はなし

⑧ 学校法人間財務取引

学校法人間財務取引はなし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

① 経営状況の分析

事業活動収支計算書の状況は、教育活動収支差額は前年比11.2%の増加、経常収支差額は11.9%の増加で、基本金組入前当年度収支差額は8.8%の増加となりました。

事業活動収入は前年比2.1%の増加、事業活動支出は1.3%の増加となっていますが、教育活動収支の事業活動支出において、人件費1.9%、管理経費が2.5%増加していますが、教育研究経費が2.0%の減少で、教育研究経費比率は同系統の法人と比べ低くなっていますので、増加させていく必要があります。

また、教育活動収入は直近3年間増加を続けていますので、今後もきめ細かい教育を継続させ増加させていかなければなりません。

活動区分資金収支計算書の状況は、教育活動資金収入が前年比2.0%の増加、教育活動資金支出は1.5%の増加となりましたが、今年度は大規模な施設整備等活動がありませんでしたので、繰越支払資金は8.6%の増加となりましたが、今後事業を計画通り実行させるため、目標通り増加させなければなりません。

貸借対照表の状況は、資産の部は、固定資産が前年比1.5%の減少、流動資産は8.9%の増加で、資産の部合計は0.7%の増加となりました。

負債の部は、固定負債が前年比8.1%の減少、流動負債は9.8%の減少で、負債の部合計は9.1%の減少となり、純資産の部合計は2.6%の増加となりました。純資産は毎年度増加を続けています。

なお、経営状況の分析にあたり、日本私立学校振興・共済事業団が提供する「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の分析(法人全体)」を利用しています。

(引用：https://www.shigaku.go.jp/files/s_center_shihyo27-1.pdf)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 教育活動資金収支差額 (3か年のうち2か年以上赤字である)	585 いいえ	429 いいえ	674 いいえ	449 いいえ	396 いいえ
④ 外部負債 (約定年数又は10年以内に返済できない)	1,416 いいえ	1,048 いいえ	1,257 いいえ	934 いいえ	867 いいえ
⑤ 修正前受金保有率 (100%未満)	252.9% いいえ	261.0% いいえ	277.1% いいえ	304.6% いいえ	373.1% いいえ
⑥ 経常収支差額 (3か年のうち2か年以上赤字である)	321 いいえ	266 いいえ	218 いいえ	229 いいえ	256 いいえ
⑦ 黒字幅 (10%未満か)	15.0% いいえ	12.7% いいえ	10.6% いいえ	10.4% いいえ	11.4% いいえ
⑧ 積立率 (100%未満か)	68.6% はい	64.2% はい	63.7% はい	65.5% はい	67.2% はい
判 定	A 2	A 2	A 2	A 2	A 2

判定 A 1・A 2・A 3

B 0

B 1・B 2・B 3・B 4・C 1・C 2・C 3

D 1・D 2・D 3

正常状態

イエローゾーンの予備的段階

イエローゾーン

レッドゾーン

経営判断指標に基づいて直近5年間の経営状態を区分すると、判定は5年連続でA 2の判定となっています。

② 経営上の成果と課題

学部・学科等の開設準備年度を除けば、繰越支払資金は毎年度増加しています。

現在、大学部門・専門学校部門・保育園の8部門を設置していますが、今後においても、さらなる学修環境の充実や教育の質的向上を通じた学生への還元を図りながら運営していきます。

課題としては、今後の計画を実行していくにあたり、定員充足率が低迷している部門の立て直しです。

③ 今後の方針・対応方策

専門学校部門については、定員充足率が低迷を続けており、引き続き各校の事業内容の見直し、再編による“事業のスクラップアンドビルド”を継続する必要があります。

広島都市学園大学 子ども教育学部については、令和2年度において総合型選抜は様々な特徴を持つ生徒が志願しやすく2つの方式を取り入れ3つの方式としました。

また、学校推薦選抜においては学力を重視した「指定校」に加えて、高校時にクラブ活動等においてスポーツや芸術文化活動で活躍した生徒を募集するために、スポーツ・芸術文化活動方式指定校を取り入れました。

その結果、令和3年度において総合型選抜と学校推薦型入試の志願者数は3年連続で令和元年を上回り、それに伴って、入学者も増加しました。具体的には、令和元年度比で1.25倍となりました。

一方、一般選抜、共通テスト利用入試は、志願者が令和元年度比1.07倍にとどまりました。合格から入学に至る歩留まり率は、令和元年度が15.0%、令和3年度は22.9%に上昇しました。令和3年度に一般選抜の入試科目を見直したことが一定の成果に繋がったと思われま。

子ども教育学部の特徴を明確にするため、令和3年度に開設した特別支援教育コースを、健康科学部と連携したケアの教育を充実させ、他大学との差別化を図り志願者の増加に繋がります。

その他、創部1年目で1部に昇格した女子バスケットボール部をこれまでなかった新しい魅力としてアピールしていきます。

また、0, 1, 2歳児とその保護者が集い交流する「こどもケアセンター“いーぐる”や広島都市学園大学附属保育園といった本学ならではの施設を再度アピールポイントとして活用します。

なお、令和3年度においては、広島都市学園大学の第二次中期事業計画の一つである、大学院保健学研究科において博士課程を設置するため、認可申請の準備をおこない、大学としての研究機能の充実を図る計画です。

なお、令和3年度においては、広島都市学園大学の第二次中期事業計画の一つである、大学院保健学研究科において博士課程を設置するため、認可申請の準備をおこない、大学としての研究機能の充実を図る計画です。